

一般会計等財務書類 4 表について

(令和 5 年度一般会計等決算)

令和 6 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 令和 5 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	1 1
5. 貸借対照表を活用した財政分析	1 2
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	1 4
2. 行政コスト計算書の見方	1 4
3. 令和 5 年度行政コスト計算書	1 5
4. 行政コスト計算書の概要	1 7
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	1 8
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	1 9
2. 純資産変動計算書の見方	1 9
3. 令和 5 年度純資産変動計算書	2 0
4. 純資産変動計算書の概要	2 0
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	2 1
2. 資金収支計算書の見方	2 1
3. 令和 5 年度資金収支計算書	2 2
4. 資金収支計算書の概要	2 4

財務書類 4 表について

平成 18 年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

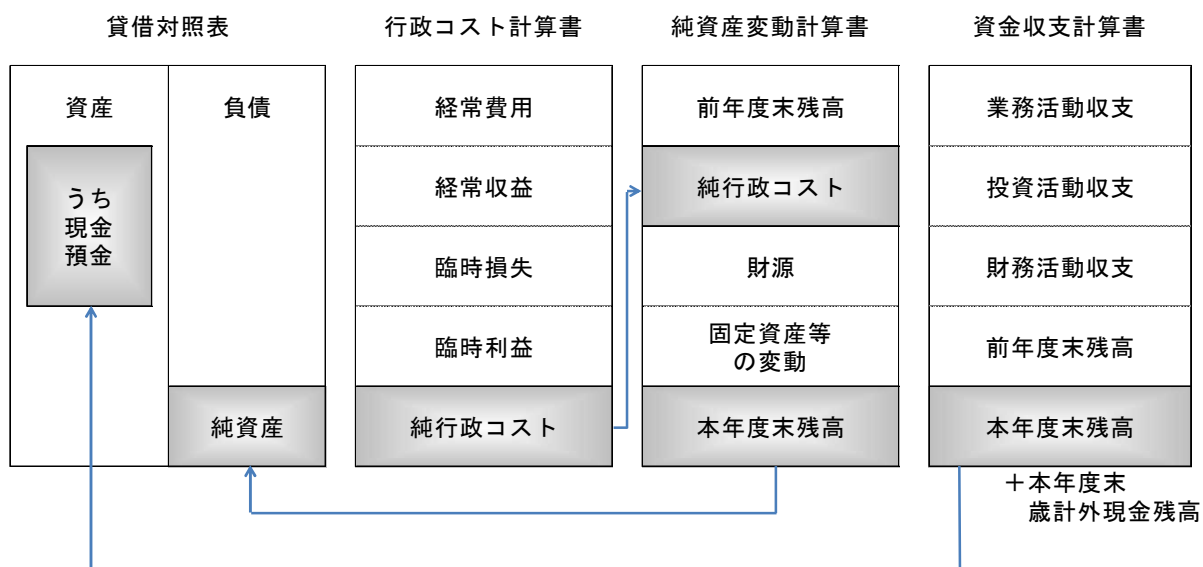
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、78,383人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等形成分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したものの

3. 令和5年度貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,285,160	固定負債	27,116,347
有形固定資産	94,086,393	地方債	23,719,855
事業用資産	42,032,722	長期未払金	-
土地	29,377,466	退職手当引当金	2,942,092
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,980,114	その他	454,399
建物減価償却累計額	△ 37,097,687	流動負債	3,314,039
工作物	658,242	1年内償還予定地方債	2,707,157
工作物減価償却累計額	△ 467,256	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	310,827
航空機	-	預り金	276,085
航空機減価償却累計額	-	その他	19,970
その他	-	負債合計	30,430,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	581,842	固定資産等形成分	103,330,501
インフラ資産	51,751,809	余剰分（不足分）	△ 29,286,612
土地	27,044,205		
建物	105,796		
建物減価償却累計額	△ 52,457		
工作物	65,109,164		
工作物減価償却累計額	△ 42,393,970		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,939,072		
物品	1,054,450		
物品減価償却累計額	△ 752,588		
無形固定資産	4,827		
ソフトウェア	4,200		
その他	627		
投資その他の資産	6,193,940		
投資及び出資金	24,971		
有価証券	1,239		
出資金	23,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344,347		
長期貸付金	-		
基金	5,835,045		
減債基金	-		
その他	5,835,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,422		
流動資産	4,189,115		
現金預金	1,021,934		
未収金	126,364		
短期貸付金	-		
基金	3,045,341		
財政調整基金	2,726,772		
減債基金	318,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,524		
資産合計	104,474,275	純資産合計	74,043,889
		負債及び純資産合計	104,474,275

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 48,563 千円（48,563 千円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額 23,625,449 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のと
おりです。

標準財政規模	16,758,000 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,724,611 千円
将来負担額	41,493,505 千円
充当可能基金額	10,105,421 千円
特定財源見込額	14,547 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,625,449 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	78,818,308	1,466,753	687,396	79,597,665	37,564,943	906,987	42,032,722
土地	29,360,797	26,451	9,781	29,377,466			29,377,466
立木竹	0	0	0	0			0
建物	48,717,891	414,333	152,110	48,980,114	37,097,687	878,033	11,882,427
工作物	641,808	16,434	0	658,242	467,256	28,954	190,986
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,812	1,009,535	525,505	581,842			581,842
インフラ資産	93,600,685	726,620	129,069	94,198,237	42,446,427	1,304,071	51,751,809
土地	26,995,508	48,698	0	27,044,205			27,044,205
建物	105,796	0	0	105,796	52,457	3,084	53,339
工作物	64,976,265	132,899	0	65,109,164	42,393,970	1,300,988	22,715,193
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,523,117	545,024	129,069	1,939,072			1,939,072
物品	968,060	129,313	42,923	1,054,450	752,588	69,078	301,862
合計	173,387,053	2,322,686	859,388	174,850,351	80,763,958	2,280,137	94,086,393

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,688,609	60,218,723	6,926,912	1,475,556	34,365	321,027	6,932,474	79,597,665
土地	2,271,602	20,933,128	1,801,178	449,715	3,660	224,139	3,694,044	29,377,466
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,407,292	38,694,808	4,924,920	831,874	0	92,390	3,028,829	48,980,114
工作物	2,950	200,466	60,927	193,966	30,705	4,497	164,731	658,242
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,765	390,320	139,887	0	0	0	44,871	581,842
インフラ資産	94,167,844	23,052	6,879	0	0	0	462	94,198,237
土地	27,037,327	0	6,879	0	0	0	0	27,044,205
建物	105,796	0	0	0	0	0	0	105,796
工作物	65,089,341	19,823	0	0	0	0	0	65,109,164
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,935,381	3,229	0	0	0	0	462	1,939,072
物品	20,029	438,976	26,048	152,374	0	146,790	270,232	1,054,450
合計	97,876,482	60,680,751	6,959,839	1,627,930	34,365	467,816	7,203,169	174,850,351

主な施設の状況（令和５年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	226,660	333,707
	近鉄五位堂駅北自転車駐車場	平成3年	160,241	158,011	2,230
	JR香芝駅自転車駐車場	平成16年	94,244	75,890	18,354
	近鉄下田駅地下自転車駐車場	平成9年	245,386	212,565	32,820
	近鉄関屋駅自転車駐車場	平成12年	23,778	22,588	1,190
	JR志都美駅西自転車駐車場	平成22年	19,390	10,207	9,184
	JR志都美駅東自転車駐車場	平成27年	22,430	20,427	2,002
	近鉄二上駅北自転車駐車場	平成30年	51,631	20,124	31,507
	JR五位堂駅自転車駐車場	平成30年	8,284	3,972	4,311
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,346,113	2,195,887	150,227
	下田小学校	昭和42年	2,103,261	2,040,763	62,498
	二上小学校	昭和44年	2,095,299	1,669,584	425,716
	関屋小学校	昭和46年	1,967,976	1,746,490	221,485
	志都美小学校	昭和37年	2,041,954	1,935,726	106,228
	三和小学校	昭和51年	1,202,146	1,048,705	153,441
	鎌田小学校	昭和57年	698,294	591,016	107,277
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,882,649	1,366,420	516,228
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,328,718	984,475	344,243
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,313,586	765,265	548,321
	香芝中学校	昭和49年	3,610,522	3,352,359	258,163
	香芝西中学校	昭和57年	2,752,130	2,380,438	371,692
	香芝東中学校	昭和58年	2,330,119	1,875,276	454,843
	香芝北中学校	平成11年	3,578,002	1,812,196	1,765,805
	五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	190,231	3,326
	二上幼稚園	昭和47年	75,107	72,327	2,780
	志都美幼稚園	昭和48年	88,643	86,539	2,104
	関屋幼稚園	昭和50年	112,404	109,440	2,964
	三和幼稚園	昭和50年	134,887	129,099	5,788
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	347,556	144,571	202,984
	認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	145,357	142,406	2,950
	認定こども園下田幼稚園	昭和45年	259,589	245,457	14,132
	認定こども園真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	242,157	201,005	41,152
	中央公民館	昭和54年	1,485,099	1,263,179	221,920
	総合体育館	昭和52年	2,275,243	1,980,447	294,797
	北部地域体育館	昭和53年	220,352	216,910	3,442
	ふたかみ文化センター	平成3年	2,945,883	1,876,294	1,069,589

主な施設の状況（令和５年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
福祉	五位堂保育所	昭和52年	80,502	80,014	487
	若葉保育所	昭和52年	209,577	208,656	921
	みつわ保育所	平成28年	617,401	169,019	448,382
	二上保育所	昭和57年	129,524	125,979	3,545
	真美ヶ丘保育所	昭和59年	81,459	80,720	739
	下田学童保育所	平成16年	79,754	44,157	35,597
	関屋学童保育所	平成23年	8,683	2,255	6,428
	五位堂学童保育所	昭和57年	39,243	37,584	1,659
	二上学童保育所	平成14年	69,199	25,521	43,678
	鎌田学童保育所	昭和63年	12,903	6,966	5,937
	真美ヶ丘東学童保育所	平成21年	43,588	15,917	27,671
	真美ヶ丘西学童保育所	平成27年	39,045	9,277	29,768
	旭ヶ丘第１学童保育所	平成15年	3,051	1,563	1,489
	三和学童保育所	昭和60年	52,883	17,994	34,888
	志都美学童保育所	平成26年	28,800	7,582	21,219
	子育て支援センター	平成19年	73,238	35,337	37,900
	総合福祉センター	平成10年	3,356,048	1,693,979	1,662,070
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	57,376	59,557
	保健センター	平成24年	533,447	120,026	413,422
総務	庁舎	昭和51年	2,788,610	2,404,695	383,915

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とします。

（注）金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,044億7,427万5千円、市民一人当たり133万3千円となっています。

資産の89.7%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（40.2%）と道路や公園といったインフラ資産（49.5%）で構成されています。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
資産総額	104,474,275	104,371,225	103,050
市民一人当たり	1,333	1,327	6

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は304億3,038万6千円、市民一人当たり38万8千円となっています。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
負債総額	30,430,386	31,801,083	△1,370,697
市民一人当たり	388	404	△16

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は740億4,388万9千円、市民一人当たり94万5千円となっています。

(単位：千円)

	令和５年度	令和４年度	増減
純資産総額	74,043,889	72,570,142	1,473,747
市民一人当たり	945	922	23

５．貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して１．４％高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 74,043,889 \text{ 千円} & \div & 104,474,275 \text{ 千円} & = & 70.9\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して１．４％低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 30,430,386 \text{ 千円} & \div & 104,474,275 \text{ 千円} & = & 29.1\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は２．１％高くなっており、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は０．３％低くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		有形・無形固定資産		
74,043,889 千円	÷	94,091,220 千円	=	78.7%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		有形・無形固定資産		
15,452,098 千円	÷	94,091,220 千円	=	16.4%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は0.1年減っており、「歳入総額に対する純資産比率」は同年数となります。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
104,474,275 千円	÷	29,622,762 千円	=	3.5 年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
74,043,889 千円	÷	29,622,762 千円	=	2.5 年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して1.6%高くなっています。

減価償却累計額		有形固定資産（償却資産）		
80,011,370 千円	÷	114,853,316 千円	=	69.7%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職手当費用などを表したもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したもの	
臨時利益	資産売却益などを表したもの	

3. 令和5年度行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,611,448
業務費用	12,209,354
人件費	4,357,723
職員給与費	3,485,731
賞与等引当金繰入額	310,827
退職手当引当金繰入額	98,621
その他	462,544
物件費等	7,411,369
物件費	4,584,836
維持補修費	542,362
減価償却費	2,284,171
その他	-
その他の業務費用	440,262
支払利息	99,626
徴収不能引当金繰入額	-
その他	340,636
移転費用	13,402,094
補助金等	4,078,922
社会保障給付	7,212,306
他会計への繰出金	2,109,726
その他	1,139
経常収益	949,684
使用料及び手数料	235,920
その他	713,764
純経常行政コスト	△ 24,661,764
臨時損失	58,129
災害復旧事業費	6,888
資産除売却損	51,241
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,534
資産売却益	4,534
その他	-
純行政コスト	△ 24,715,359

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	合計	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	25,611,448	100.0%	2,810,685	4,033,415	12,916,570	2,230,095	595,536	909,918	2,115,230
業務費用	12,209,354	47.7%	2,297,000	3,249,046	2,547,254	1,529,936	485,853	80,668	2,019,597
人件費	4,357,723	17.0%	249,302	1,076,034	1,296,045	435,929	101,995	21,798	1,176,620
職員給与費	3,485,731	13.6%	219,559	795,704	1,075,694	370,980	81,575	5,520	936,698
賞与等引当金繰入額	310,827	1.2%	19,578	70,954	95,921	33,081	7,274	492	83,527
退職手当引当金繰入額	98,621	0.4%	6,212	22,513	30,434	10,496	2,308	156	26,502
その他	462,544	1.8%	3,953	186,863	93,996	21,372	10,838	15,629	129,894
物件費等	7,411,369	28.9%	2,020,183	2,146,739	994,105	1,047,654	383,801	56,892	761,995
物件費	4,584,836	17.9%	376,145	1,454,257	862,523	883,703	376,992	38,924	592,292
維持補修費	542,362	2.1%	300,395	77,033	10,904	131,202	4,858	8,695	9,276
減価償却費	2,284,171	8.9%	1,343,643	615,449	120,677	32,749	1,952	9,273	160,427
その他	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	440,262	1.7%	27,515	26,274	257,104	46,352	57	1,979	80,982
支払利息	99,626	0.4%	27,429	25,670	8,290	235	57	1,474	36,471
徴収不能引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
その他	340,636	1.3%	86	604	248,814	46,117	0	504	44,511
移転費用	13,402,094	52.3%	513,685	784,369	10,369,316	700,159	109,682	829,250	95,633
補助金等	4,078,922	15.9%	80,345	276,531	1,996,257	699,555	109,682	821,120	95,431
社会保障給付	7,212,306	28.2%	0	507,746	6,704,561	0	0	0	0
他会計への繰出金	2,109,726	8.2%	433,242	0	1,668,484	0	0	8,000	0
その他	1,139	0.0%	98	92	14	604	0	130	202
経常収益	949,684		135,987	439,799	137,152	65,781	905	16,014	154,047
使用料及び手数料	235,920		132,405	4,102	22,595	23,666	18	0	53,133
その他	713,764		3,582	435,697	114,556	42,115	887	16,014	100,914
純経常行政コスト	△ 24,661,764		△ 2,674,698	△ 3,593,616	△ 12,779,418	△ 2,164,314	△ 594,630	△ 893,904	△ 1,961,184

臨時損失	58,129		21,133	36,342	93	0	0	0	561
災害復旧事業費	6,888		6,888	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	51,241		14,245	36,342	93	0	0	0	561
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4,534		2,100	260	889	1,285	0	0	0
資産売却益	4,534		2,100	260	889	1,285	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 24,715,359		△ 2,693,732	△ 3,629,698	△ 12,778,622	△ 2,163,028	△ 594,630	△ 893,904	△ 1,961,744

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は256億1,144万8千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は9億4,968万4千円で、純経常行政コストは246億6,176万4千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは247億1,535万9千円となっています。

これは市民一人当たりでは、31万5千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用総額	25,611,448	25,347,715	263,733
経常収益総額	949,684	739,297	210,387
純経常行政コスト	24,661,764	24,608,418	53,346
純行政コスト総額	24,715,359	25,237,008	△521,649
市民一人当たり	315	321	△6

行政コストの構成

経常費用の総額が256億1,144万8千円となっており、その内訳は、人件費が43億5,772万3千円で17.0%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として74億1,136万9千円で28.9%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が72億1,230万6千円で28.2%、他会計などへの支出が21億972万6千円で8.2%となっています。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用総額	25,611,448	25,347,715	263,733
人件費	4,357,723	4,189,704	168,019
物件費等	7,411,369	8,163,348	△751,979
社会保障関係移転支出	7,212,306	6,683,694	528,612
他会計などへの支出	2,109,726	2,058,399	51,327

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の財源のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して2.0%低くなっています。

純経常行政コスト		財源		
24,661,764 千円	÷	26,214,438 千円	=	94.1%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.8%高くなっています。

経常収益		経常費用		
949,684 千円	÷	25,611,448 千円	=	3.7%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 令和5年度純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,570,142	103,198,805	△ 30,628,664
純行政コスト (△)	△ 24,715,359		△ 24,715,359
財源	26,214,438		26,214,438
税収等	17,751,971		17,751,971
国県等補助金	8,462,467		8,462,467
本年度差額	1,499,080		1,499,080
固定資産等の変動 (内部変動)		163,358	△ 163,358
有形固定資産等の増加		1,633,747	△ 1,633,747
有形固定資産等の減少		△ 2,293,923	2,293,923
貸付金・基金等の増加		1,033,936	△ 1,033,936
貸付金・基金等の減少		△ 210,402	210,402
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 31,662	△ 31,662	
その他	6,330	0	6,330
本年度純資産変動額	1,473,747	131,695	1,342,052
本年度末純資産残高	74,043,889	103,330,501	△ 29,286,612

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト24億7,535万9千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は26億2,443万8千円となっており、発生したコストを、税収等を主とする財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
純行政コスト	24,715,359	25,237,008	△521,649
財源	26,214,438	25,603,865	610,573

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 令和5年度資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,287,874
業務費用支出	9,885,780
人件費支出	4,373,691
物件費等支出	5,075,714
支払利息支出	99,626
その他の支出	336,749
移転費用支出	13,402,094
補助金等支出	4,078,922
社会保障給付支出	7,212,306
他会計への繰出支出	2,109,726
その他の支出	1,139
業務収入	26,603,126
税収等収入	17,717,167
国県等補助金収入	7,962,179
使用料及び手数料収入	235,884
その他の収入	687,896
臨時支出	6,888
災害復旧事業費支出	6,888
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,308,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,677,753
公共施設等整備費支出	1,734,201
基金積立金支出	943,205
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	347
その他の支出	-
投資活動収入	653,989
国県等補助金収入	500,287
基金取崩収入	141,426
貸付金元金回収収入	259
資産売却収入	12,016
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,023,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,904,399
地方債償還支出	2,835,556
その他の支出	68,843
財務活動収入	1,541,700
地方債発行収入	1,541,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,362,699
本年度資金収支額	△ 78,099
前年度末資金残高	823,947
本年度末資金残高	745,848
前年度末歳計外現金残高	261,786
本年度歳計外現金増減額	14,299
本年度末歳計外現金残高	276,085
本年度末現金預金残高	1,021,934

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

3,407,990 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

△1,221,985 千円

基礎的財政収支

2,186,005 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は13億6,269万9千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計33億8,646万3千円に対し、業務活動収支の黒字は33億836万4千円となっており、全体の収支は赤字となっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	増減
財務活動収支	△1,362,699	△1,431,208	68,509
投資活動収支	△3,386,463	△3,604,357	217,894
財務活動収支			
業務活動収支	3,308,364	3,413,870	△105,506